

株主の皆様へ

季刊誌

こうえい 冬

〈第62期中間事業報告書〉

証券コード 1954

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

---

KOEI QUARTERLY

2006 Vol.34



## 目次

株主の皆様へ	1
当上半期の営業の概況について	2
こうえいアプローチ	4
「環境」を付加価値とした新しい電力事業を支援する － 自然エネルギーの効率活用に向けた取り組み －	
ニュースギャラリー	6
第62期中間決算内容について	8
会社の概要・株主メモ等	13

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもちまして、第62期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資といった内需に加え輸出も引き続き堅調に推移し、雇用情勢も改善したため、景気は拡大基調が続きました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加したものの、政府の財政改革に伴う歳出削減により、公共事業およびわが国ODA(政府開発援助)予算が引き続き縮減し、既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、価格競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、プロポーザル(技術提案)方式案件での受注確度向上等による既存事業分野でのシェア拡大、当社事業部門間・グループ企業間の連携強化などに努めるとともに、人件費をはじめとする固定費の削減を徹底しコスト構造の改善を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編をいっそう進めグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

当上半期の業績については、受注高は、昨年同期の受注伸長に寄与したイラクの戦後復興支援関連業務などが減少したこともあり、6.2%減の345億4千万円にとどまりました。売上高につきましては、前年度に比べ売上計上時期が下半期に偏ったため、前年同期に比べ13.8%減の157億3千7百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は36億1千5百万円、中間純損失は26億2千2百万円となりました。

また、通期の見通しにつきましては、連結売上高670億円、経常利益20億円、当期純利益8億5千万円を見込んでおります。

なお、中間配当は以前より実施しておりませんが、期末の配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

高橋 修

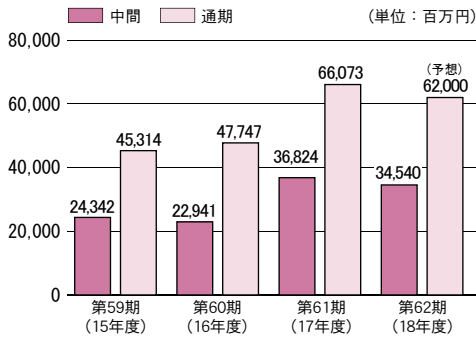


# 当上半期の営業の概況について

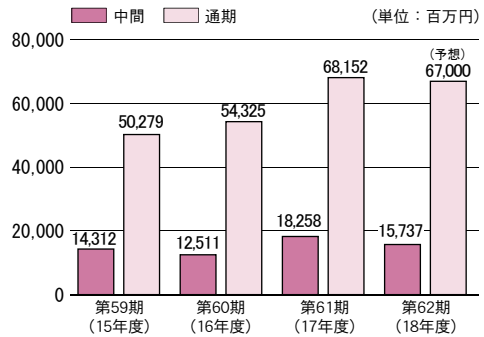
当上半期の連結受注高は、昨年同期の受注伸長に寄与したイラクの戦後復興支援関連業務などが減少したこともあり、6.2%減の345億4千万円にとどまりました。また、売上高につきましては、前年度に比べ売上計上時期が下半期に偏ったため、前年同期に比べ13.8%減の157億3千7百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は36億1千5百万円、中間純損失は26億2千2百万円となりました。

## 連結受注高推移



## 連結売上高推移



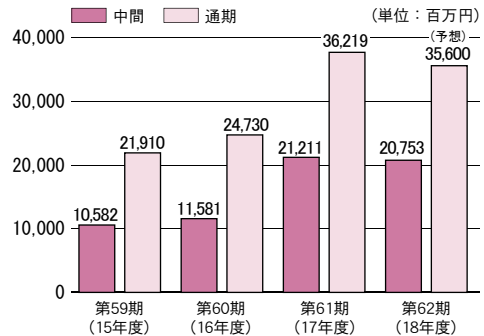
各事業別の営業の概況については以下のとおりです。

## 建設コンサルタント事業

### ■ 国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、道路、橋梁など交通運輸関係分野の受注が増加するとともに、下水道施設の計画・実施設計など生活環境分野の受注が順調に増加しましたが、都市開発などの分野で受注が減少したため、受注高はほぼ前年並みの207億5千3百万円となり、売上高につきましては、前年同期比12.1%減の75億4千7百万円となりました。

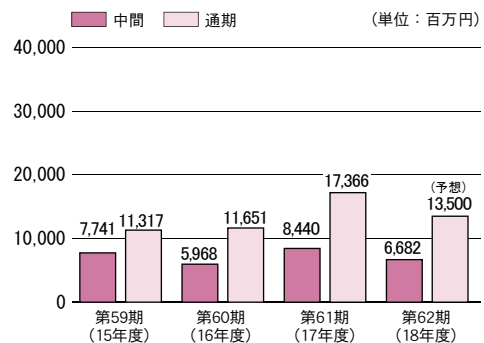
### 連結受注高推移 (国内)



### ■ 海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、鉄道などの交通運輸、農業・灌漑の分野が順調に増加するとともに、将来の円借款案件を形成する調査を数多く受注しました。しかしながら、水資源開発などの分野で大型案件の成約時期が遅れていることもあり、受注高は前年同期比20.8%減の66億8千2百万円となり、売上高につきましては、前年同期比7.9%減の41億9千4百万円となりました。

### 連結受注高推移 (海外)

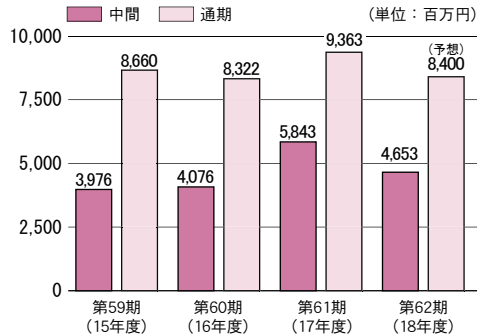


## 電力エンジニアリング事業

### ■ 電力機器・装置事業

電力機器・装置事業は、水力発電プラントを中心とする水車発電機器の分野で受注が増加するとともに、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置を新たに受注しました。しかしながら、遠方監視制御装置や監視制御盤などの受注が伸び悩みコンピュータ関連制御システム分野が減少したため、受注高は前年同期に比べ20.4%減の46億5千3百万円となりました。売上高につきましては、前年度に比べ売上計上時期が下半期に偏ったため、前年同期比37.4%減の20億8百万円となりました。

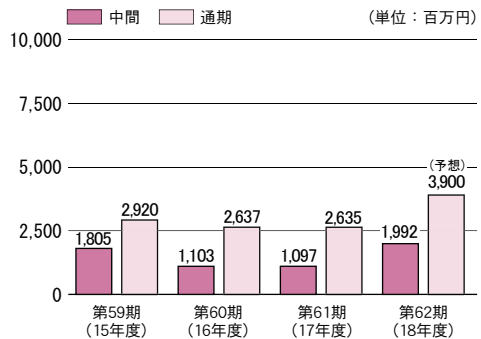
### 連結受注高推移（機器・装置）



### ■ 電力等工事業

電力等工事業は、民間会社への省エネルギー診断業務など新規分野の受注が順調に推移するとともに、電力会社発注の大型変電工事の成約もあり、受注高は前年同期を大きく上まわり81.6%増の19億9千2百万円となりました。売上高につきましては、前年同期比4.4%減の10億5千6百万円となりました。

### 連結受注高推移（工事）



中間決算の財務諸表を8ページ以降に掲載いたしましたのでご参照ください。

### ■ 通期業績予想

通期の見通しにつきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結			単独		
	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期 (予想)	67,000	2,000	850	50,000	1,400	700
平成18年3月期 (実績)	68,152	2,706	1,454	50,854	1,617	701





こうえいアプローチ

## 「環境」を付加価値とした 新しい電力事業を支援する

### — 自然エネルギーの効率活用に向けた取り組み —

資源の少ないわが国にとって、環境負荷の小さいエネルギーの安定的な供給は、私たちの暮らしを支えるための重要な課題です。当社が従事した三峰川（みぶがわ）発電所（長野県伊那市）の第三発電所建設事業は、このような課題に応える新しい形の電力事業です。今回はこの事業を通じて、環境配慮とエネルギー増産の両立を目指した当社の取り組みをご紹介します。

現在、日本のエネルギー供給は政情が不安定な中東地域からの石油に大きく依存しています。また、近年地球温暖化問題が注目される中、環境に配慮しつつ私たちの生活に必要なエネルギーを安定的に供給するためには風力、太陽光や水力といった自然エネルギーを取り入れることが求められています。このような社会の要請に応えるため、「新エネルギー等電気利用法(RPS法)」が2002年に施行されました。この法律は、発電を行う事業者に対して一定量以上の自然エネルギーによって得られる電気の利用を義務づけることで、環境負荷の少ないエネルギー源の普及を進めることを目的としています。



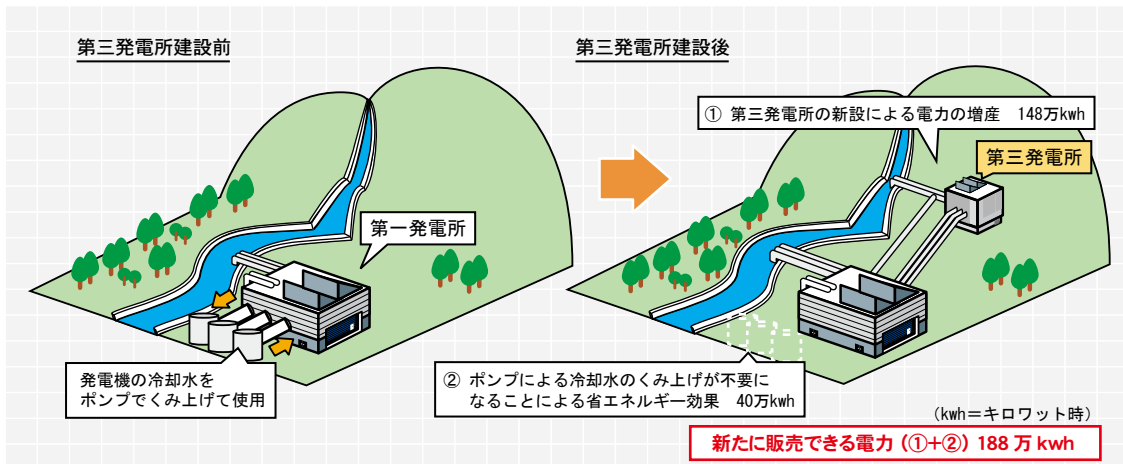
三峰川発電所は、長野県南部の伊那市に位置します。南アルプスの仙丈岳を源とする三峰川とその支流を流れる水を利用して水力発電を行っています。

お客様である三峰川電力(株)は、主に中部・関東地方の顧客に電力を供給されており、今回建設した第三発電所でRPS法の適用を受けられました。当社はこれまでに国内外で培った水力発電所の技術を駆使して、第三発電所の調査、設計、建設を一貫して行いました。第三発電所は、既存の水力発電所の上流に新たに小規模発電機を設置するものです。これによって、発電量が増大するだけでなく、第三発電所で利用した水を下流にある第一発電所の発電機の冷却水として活用し、これまで冷却水のくみ上げに使っていた電力消費を抑制できることとなります。第三発電所によるエネルギー増産と省エネルギー効果によって合計で188万



写真の上部にあるのが第三発電所です。発電に用いた水は写真下部の第一発電所で再利用されます。

キロワット時(530世帯の年間利用電力量に相当)を新たに販売できるようになりました。また、第三発電所の建設によって、年間890トンの二酸化炭素を削減でき、地球温暖化対策としての効果も期待されています。



RPS法では、自然エネルギーを利用して発電した権利を「環境価値」として売買することが認められ、第三発電所で発電した電力には「環境価値」が与えられます。「環境価値」は一般電気事業者やPPS(特定規模電気事業者)といった電力事業者へ販売することで新たな収益を得ることができます。第三発電所は電力に「環境」という新しい価値を

加え、三峰川発電所の事業全体の価値を高めるものです。

三峰川第三発電所の建設事業は自然エネルギーの効率活用を実現するとともに、環境を付加価値とした新しい電力事業のモデルといえます。当社は今後も社会の要求に応えたエネルギー開発を実現するために挑戦を続けていきます。

#### ■RPS法とは：

RPSとはRenewables Portfolio Standardの略です。電力事業者に対する自然エネルギーの導入義務量を定めた法律で、2010年度までに自然エネルギーの導入量を販売電力量の1.35%にするよう求めています。また、自然エネルギーで発電した権利を「環境価値」として売買することも認めており、義務量に達しない電力事業者は「環境価値」を購入することで不足分を補うことができます。

## 業績予想の修正(中間期)を発表しました。

当社は10月30日付にて、平成18年5月19日に公表しました平成19年3月期中間期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

### ■ 修正の理由

受注高は連結・単独ともに当初の計画どおりに推移しているものの、主に電力機器・装置事業ならびに電力等工事事業におけるプロジェクトの売上高計上時期が前年度に比べて下半期に偏ったため、中間期の

売上高が当初の計画と比較して減少しました。

なお、連結・単独ともに受注額が計画どおり推移しており、通期の業績予想は修正いたしません。

### 平成19年3月期中間期業績予想数値の修正（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(連結)	(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）（平成18年5月19日発表）	19,000	△3,500	△2,800
今回修正予想（B）	15,700	△3,600	△2,700
増減額（B－A）	△3,300	△100	100
増減率（％）	△17.4	△2.9	3.6
前期実績（平成18年3月期中間期）	18,258	△3,067	△2,357

(単独)	(単位：百万円)		
	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）（平成18年5月19日発表）	12,000	△2,700	△1,700
今回修正予想（B）	9,900	△2,700	△1,700
増減額（B－A）	△2,100	0	0
増減率（％）	△17.5	0.0	0.0
前期実績（平成18年3月期中間期）	11,702	△2,484	△1,759

\* 中間決算の内容については、8頁以降をご参照ください。

# NEWS GALLERY

ニュースギャラリー



## 優良表彰案件について

国土交通省、農林水産省など発注機関から優良案件として表彰されたものをご紹介します。

### 局長表彰

国土交通省関東地方整備局長賞受賞 高野 登 / 石田富英 / 松原孝司 / 羽田野琢磨

平成17年度利根川上流ダム群  
再編検討業務

関東地方整備局利根川水系総合調査事務所



国土交通省東北地方整備局長賞受賞 稲垣 裕 / 中曽根茂樹 / 藤元 亮 / 北川淳一

長井ダム貯水池周辺  
地すべり調査解析業務

東北地方整備局長井ダム工事事務所



農林水産省東北農政局長賞受賞 中條 聡 / 稲村真一 / 小島 淳 / 加藤靖広

迫川上流(二期)農業水利事業  
長崎川周辺環境調査(その3)業務

東北農政局迫川上流農業水利事業所

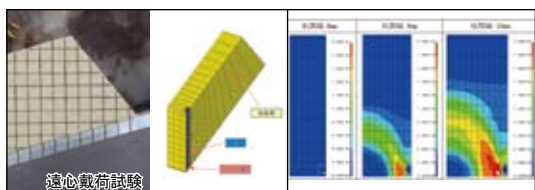


### 研究所表彰

土木研究所理事長賞受賞 上野雄一 / 李 黎明 / 倉岡千郎 / 中島祐一 / 伊藤圭一

平成17年度地すべり抑止杭工の設置間隔に  
関する数値解析業務

独立行政法人土木研究所



### 学会表彰

土木学会平成17年度田中賞(作品部門)受賞 谷口丈志 / 内山茂利

七色高架橋

[当社担当:168号線道路改築(橋梁)設計]

(奈良県五條土木事務所)



当社では優良表彰案件の技術的特徴を記載したパンフレットを作成しており、当社ホームページでもご覧いただくことができます。

表彰案件ホームページアドレス [http://www.n-koei.co.jp/topics/20050007\\_hyoushou.html](http://www.n-koei.co.jp/topics/20050007_hyoushou.html)

# 第62期中間決算内容について

## 中間連結貸借対照表

科目	期別	
	当中間期 平成18年9月30日	前中間期 平成17年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,178	7,326
受取手形及び売掛金	6,241	7,173
有価証券	45	4
たな卸資産	17,880	17,898
繰延税金資産	2,796	2,344
その他	1,945	2,294
貸倒引当金	△351	△443
<b>流動資産合計</b>	<b>36,736</b>	<b>36,598</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,599	10,278
機械装置及び運搬具	588	665
土地	13,152	13,285
その他	466	464
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,807</b>	<b>24,693</b>
<b>無形固定資産</b>		
連結調整勘定	—	2,924
のれん	2,637	—
その他	755	1,050
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,392</b>	<b>3,974</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,530	8,049
繰延税金資産	186	943
その他	1,885	1,892
貸倒引当金	△247	△227
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,354</b>	<b>10,657</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,555</b>	<b>39,325</b>
<b>資産合計</b>	<b>74,291</b>	<b>75,924</b>

### ■ 貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され、「純資産の部」の区分表示が導入されました

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

### ■ 「株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

科目	期別	
	当中間期 平成18年9月30日	前中間期 平成17年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,963	3,460
短期借入金	190	190
一年以内償還社債	—	5,000
前受金	11,166	11,046
賞与引当金	1,174	1,225
工事損失引当金	841	563
その他	2,436	2,459
<b>流動負債合計</b>	<b>18,773</b>	<b>23,946</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,909	5,099
退職給付引当金	2,912	2,874
役員退職慰労引当金	102	110
長期預り保証金	2,856	2,826
連結調整勘定	—	224
負ののれん	160	—
繰延税金負債	240	73
その他	—	0
<b>固定負債合計</b>	<b>15,181</b>	<b>11,210</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,954</b>	<b>35,156</b>
<b>【少数株主持分】</b>		
少数株主持分	—	411
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本金</b>	—	7,393
<b>資本剰余金</b>	—	6,130
<b>利益剰余金</b>	—	25,557
<b>その他有価証券評価差額金</b>	—	1,640
<b>自己株式</b>	—	△365
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>40,356</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>75,924</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	—
資本剰余金	6,131	—
利益剰余金	25,989	—
自己株式	△1,126	—
<b>株主資本合計</b>	<b>38,387</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,608</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,608</b>	<b>—</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>340</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,336</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>74,291</b>	<b>—</b>

## 中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	期中	前期中
	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	15,737	18,258
売上原価	12,773	14,705
売上総利益	2,964	3,552
販売費及び一般管理費	6,654	6,801
営業利益	△3,690	△3,249
営業外収益	251	398
営業外費用	175	216
経常利益	△3,615	△3,067
特別利益	209	280
特別損失	307	686
税金等調整前中間純利益	△3,713	△3,472
法人税住民税及び事業税	148	123
法人税等調整額	△1,207	△1,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	△27
少数株主持分修正益(加算)	-	19
中間純利益	△2,622	△2,357

## ■ 連結の範囲に関する事項

### 1 連結子会社数 9社

玉野総合コンサルタント(株)  
日本シビックコンサルタント(株)  
(株)ネプロ  
(株)コーエイ総合研究所  
英国工営(株)  
日本工営パワー・システムズ(株)  
(株)ニッキ・コーポレーション  
(株)コーエイシステム  
(株)エル・コーエイ

### 2 非連結子会社数 11社

愛知玉野情報システム(株)  
(株)菱\*1  
玉野エコスト(株)  
日本シールドリサーチ(株)  
中南米工営(株)  
(株)デジタルサービスインターナショナル  
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL  
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.  
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.  
日本エスドゥエム(株)  
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

\*1:平成18年5月1日付で(株)リブラ・タウンクリエイトと合併いたしました。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	7,393	6,131	29,505	△1,114	41,915	1,964	371	44,252
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△841		△841			△841
役員賞与			△40		△40			△40
中間純利益			△2,622		△2,622			△2,622
自己株式の取得				△11	△11			△11
連結子会社増加に伴う 利益剰余金の減少			△11		△11			△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					-	△356	△31	△387
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△3,516	△11	△3,528	△356	△31	△3,915
平成18年9月30日残高	7,393	6,131	25,989	△1,126	38,387	1,608	340	40,336

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	
	当中間期 平成18年4月1日～平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～平成17年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,908	7,121
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△68
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△8,389
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	26
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	3,180	△1,309
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,769	8,520
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	213	-
8 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,163	7,210

## 中間貸借対照表(単独)

科目	期別	
	当中間期 平成18年9月30日	前中間期 平成17年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,552	4,721
受取手形	38	90
売掛金	4,892	5,749
有価証券	41	—
仕掛品	9,991	9,749
短期貸付金	3,182	—
繰延税金資産	2,402	2,066
その他	1,537	4,677
貸倒引当金	△34	△6
<b>流動資産合計</b>	<b>27,604</b>	<b>27,048</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,070	8,560
土地	9,756	9,769
その他	720	828
<b>有形固定資産計</b>	<b>18,547</b>	<b>19,158</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,696</b>	<b>1,904</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,714	7,195
関係会社株式	5,463	5,315
繰延税金資産	—	723
その他	2,081	3,176
貸倒引当金	△23	△14
<b>投資その他の資産計</b>	<b>15,235</b>	<b>16,398</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,479</b>	<b>37,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,083</b>	<b>64,509</b>

配当につきましては従来どおり  
1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、当社は中間配当制度は採用しておりません。

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成18年9月30日	前中間期 平成17年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	20	12
買掛金	1,930	2,399
短期借入金	1,500	1,200
一年以内償還社債	—	5,000
前受金	6,062	5,820
賞与引当金	814	825
工事損失引当金	659	373
その他	1,723	1,928
<b>流動負債合計</b>	<b>12,709</b>	<b>17,560</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,000	4,000
退職給付引当金	616	506
役員退職慰労引当金	52	68
繰延税金負債	168	—
長期預り保証金	2,856	2,826
<b>固定負債合計</b>	<b>11,693</b>	<b>7,401</b>
<b>負債合計</b>	<b>24,403</b>	<b>24,961</b>
<b>【資本の部】</b>		
<b>資本金</b>		
資本金	—	7,393
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	—	6,092
その他資本剰余金	—	—
自己株式処分差益	—	38
<b>資本剰余金合計</b>	<b>—</b>	<b>6,130</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	—	1,546
任意積立金	—	24,654
中間(当期)未処分利益	—	△1,472
<b>利益剰余金合計</b>	<b>—</b>	<b>24,728</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>1,588</b>
自己株式	—	△293
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>39,547</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>64,509</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	—
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,092	—
その他資本剰余金	38	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,130</b>	<b>—</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,546	—
その他利益剰余金	—	—
固定資産圧縮積立金	354	—
市場開拓積立金	1,920	—
別途積立金	22,367	—
繰越利益剰余金	△1,562	—
<b>利益剰余金合計</b>	<b>24,624</b>	<b>—</b>
自己株式	△1,056	—
<b>株主資本合計</b>	<b>37,092</b>	<b>—</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,587	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,587</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,680</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,083</b>	<b>—</b>



## 中間損益計算書 (単独)

(単位：百万円)

科目	期中	前期中
	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	9,948	11,702
売上原価	8,570	10,186
売上総利益	1,377	1,516
販売費及び一般管理費	4,247	4,424
営業利益	△2,870	△2,908
営業外収益	374	593
営業外費用	154	169
経常利益	△2,650	△2,484
特別利益	42	177
特別損失	76	506
税引前中間純利益	△2,684	△2,813
法人税、住民税及び事業税	98	56
法人税等調整額	△1,096	△1,110
中間純利益	△1,685	△1,759
前期繰越利益	—	287
中間未処分利益	—	△1,472

## ■ 事業区分ごとの実績 (当中間期)

### 建設コンサルタント事業

売上高：6,409百万円 売上総利益：725百万円

### 電力エンジニアリング事業

売上高：2,855百万円 売上総利益：235百万円

### 不動産賃貸事業

売上高：683百万円 売上総利益：416百万円

※中間期が赤字となるのは、当社事業の大半を占める公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期に偏るためです。

## 中間株主資本等変動計算書 (単独)

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

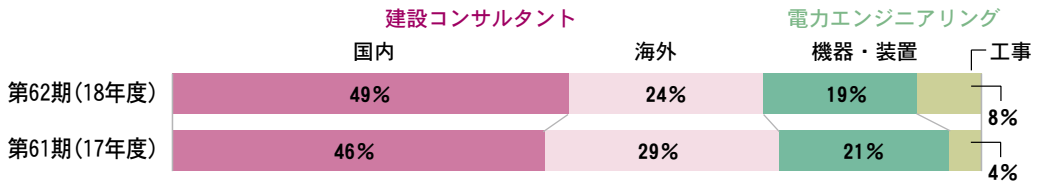
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130	1,546	367	1,920	22,367
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△9		
剰余金の配当 (注)								
役員賞与 (注)								
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		
中間純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△13	—	—
平成18年9月30日残高	7,393	6,092	38	6,130	1,546	354	1,920	22,367

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	988	27,189	△1,044	39,668	1,948	1,948	41,616
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	9	—		—			—
剰余金の配当 (注)	△838	△838		△838			△838
役員賞与 (注)	△40	△40		△40			△40
固定資産圧縮積立金の取崩	4	—		—			—
中間純利益	△1,685	△1,685		△1,685			△1,685
自己株式の取得			△11	△11			△11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					△360	△360	△360
中間会計期間中の変動額合計	△2,551	△2,564	△11	△2,576	△360	△360	△2,936
平成18年9月30日残高	△1,562	24,624	△1,056	37,092	1,587	1,587	38,680

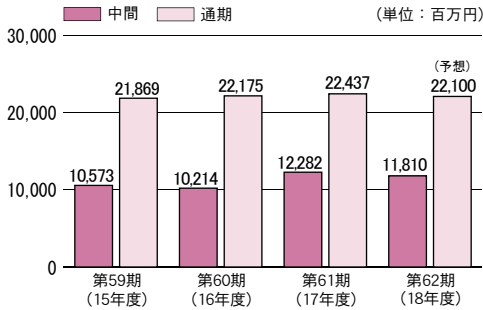
(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 事業別受注高の割合 (中間・単独)

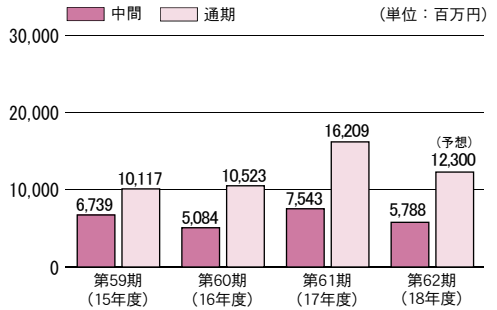


## 事業別受注高の推移 (単独)

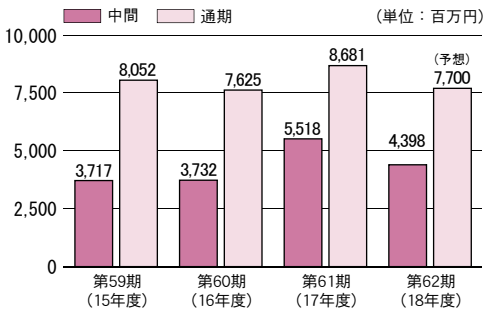
### ■ 国内建設コンサルタント



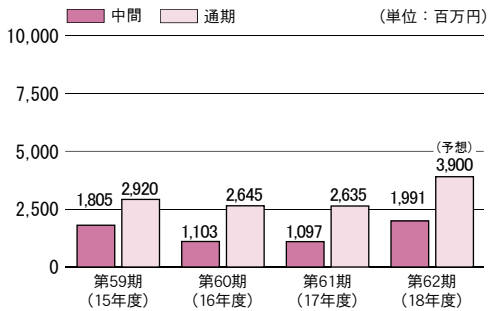
### ■ 海外建設コンサルタント



### ■ 電力機器・装置事業

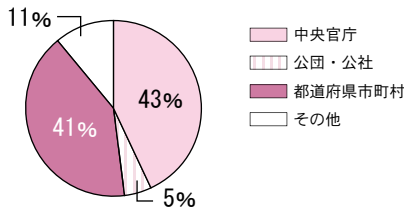


### ■ 電力等工事業

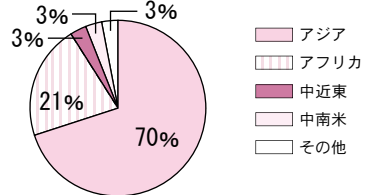


## 事業別・顧客別受注高割合 (中間・単独)

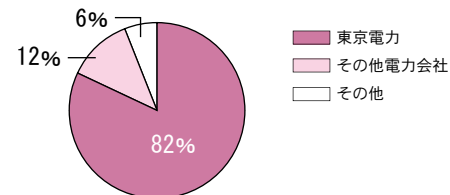
### ■ 国内建設コンサルタント



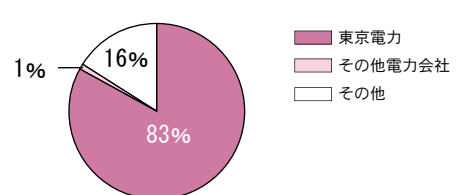
### ■ 海外建設コンサルタント



### ■ 電力機器・装置事業



### ■ 電力等工事業



## 会社の概要

(平成18年9月30日現在)

商号 日本工営株式会社

資本金 7,393,338,939 円

英文商号 Nippon Koei Co., Ltd.

設立年月日 昭和21年6月7日

会社が発行する株式の総数 189,580,000株

従業員 1,543名

発行済株式の総数 86,656,510株

## 株主メモ

■証券コード 1954

■決算期日 3月31日

■定時株主総会 6月

■基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

■株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル) 0120 (288) 324

■同取次所

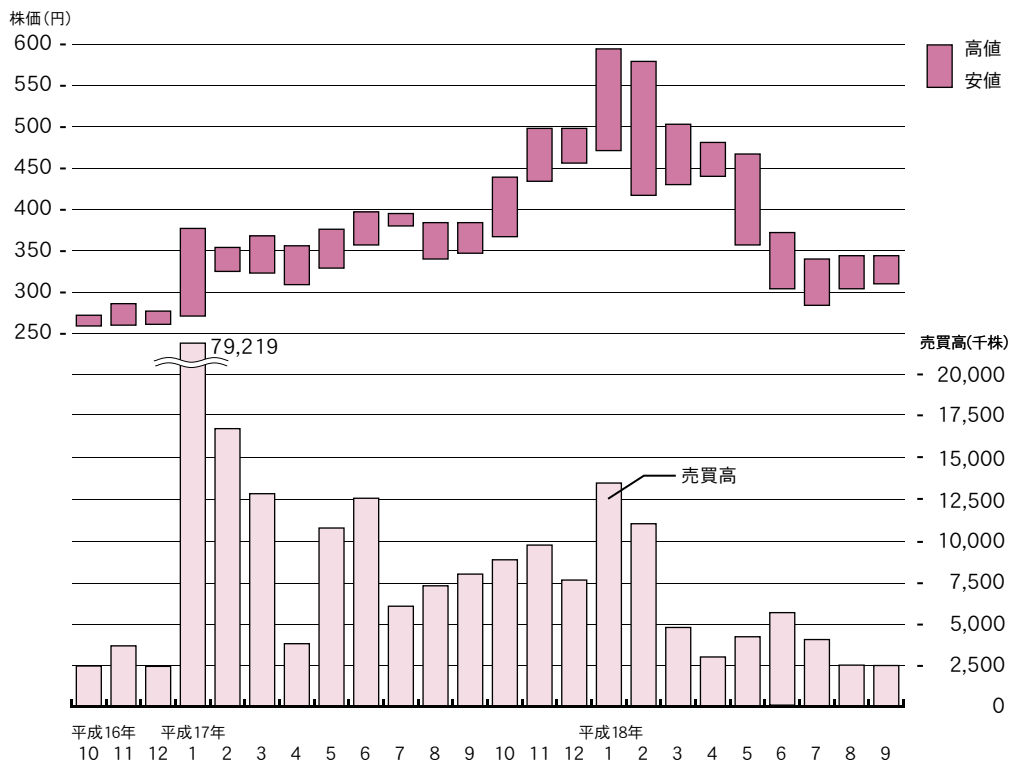
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

## 株価・売買高の推移 (東京証券取引所)





〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4  
TEL:03-3238-8027  
E-Mail:info@n-koei.co.jp  
ホームページ:http://www.n-koei.co.jp



この冊子はアメリカ大豆協会認定の  
大豆由来インキを使用しています。

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています